



12月議会

通算第60号 2026年1月20日 議会だより

たんぽぽ

日本共産党 那覇市議会議員

我如古 イチロー

那覇市長田2-3-17丸正荘1F ☎853-6180

非課税世帯・高齢者の8割にお米券10枚・水道基本料金全戸1月～3月減免・プレミアム商品券も

問 高市自維連立政権の誕生は、自民党が衆議院選挙に続いて、参議院選挙で大敗し少数与党となった上に、公明党が連立離脱したことが要因となっています。国民が求める消費税減税や企業・団体献金禁止は棚上げする一方、改憲や大軍拡、社会保障の切り捨てなど悪政メニューがずらりと並んでいる。米国の言いなりに、さらなる軍拡が強行されれば、暮らしの破壊だけでなく、途方もない増税、国家財政の破綻は必至。非核三原則の見直し、死の商人、武器輸出の全面解禁など、憲法の平和原則の空洞化、大軍拡、戦争国家づくりを加速させようとする高市自維政権への見解を問う。

答 市長からも、平和な未来を築くことの重要性や非核三原則の堅持など、平和を希求する強い思いが語られており、引き続き、平和なまちづくり、恒久平和の発信に努める

問 本市議会は、那覇空港の民間専用化を求める意見書・決議を10回以上も採択している。エアフェスタ飛行展示イベントが断続的に行われるのは、民間機、観光客、市民、県民の安全確保からも言語道断。中止と那覇空港の民間専用化を求めるべき

答 エアフェスタについては、航空自衛隊の意向を尊重する。那覇空港の民間専用化の実現については、現に、自衛隊が那覇空港を活用し安全保障上の役割等を果たしていることを踏まえると、現実的な対応も求められている。

有数の離発着がある那覇空港の民間専用化・自衛隊のエアフェスタの中止を

問 10月の物価は3%上昇で50か月連続上昇、実質賃金は9か月連続マイナスで、アベノミクス以降年額34万6千円も下がっている。物価高による暮らしの危機や経済の行き詰まりを打開するための最大の特效薬、消費税減税・大幅賃上げに踏み出すことが切実に求められている。

日本共産党那覇市議団は、2025年4月1日、知念那覇市長に対し、深刻な物価高騰から市民の命と暮らし、営業を守るために補正予算の迅速な編成と、国への要望を求める申入れを行った。その実施状況とさらなる物価対策の拡充について問う。

答 那覇市議団から那覇市長への申入れも踏まえ、本市は長引く物価高騰に対応するため、6月及び9月議会において補正予算を上程し、児童扶養手当受給世帯への支援金給付や介護保険料所得段階が4段階、5段階の高齢者へのおこめ券配布、放課後児童クラブや市内の認可保育園、こども園などを対象とした食糧費等の支援を行ってきた。

国の補正予算の成立を目指すとの報道もあることから、本市においても、子供1人当たり2万円の子育て応援手当の支給や、おこめ券、プレミアム付商品券など、重点支援地方交付金を活用した様々な支援策の実施可能性を検討している。

物価高対策・生活支援が共産党市議団の提案が実りました

問 那覇空港は、沖縄の玄関口として国内外各地を結ぶ拠点空港であるとともに、県内離島と沖縄本島を結ぶハブ空港として重要な役割を果たしており、様々な経済活動や県民生活を支える重要な社会基盤。那覇空港は、本土復帰の目玉とされた完全返還・民間専用化の日本政府の約束がいまだに果たされず、軍民共用が続き、発着の約2割を自衛隊機が占めています。

那覇空港の利用状況と全国主要空港との比較を問います。

答 国土交通省が公表している空港別着陸回数によれば、那覇空港の国際線の着陸回数は年間9,697回で全国7位、国内線は年間7万926回で全国3位となっており、国際線と国内線を合わせると年間8万623回、発着回数にするとおおよそ2倍のおよそ16万1,000回で、全国5位となっております。

那覇空港では、航空機の運航は24時間体制であるため、1日当たりの発着回数は約440回で1時間当たり約18回となり、およそ3分半に1回の発着がある計算になる。

問 11月上旬の本市での騒音の状況を問う

答 11月2日から7日に嘉手納基地で行われた米軍の即応訓練の影響で、多くの騒音苦情が寄せられました。

本市の航空機騒音報告件数については、令和5年度が412件、令和6年度が1,333件、令和7年度11月末時点で1,062件となっております。そのうち、即応訓練期間中の報告件数は115件となっており、沖縄防衛局を通じて市街地上空を避けることはもとより、夜間飛行を行わないよう、これまで以上に市民に配慮した行動を求めた。



「質問する我如古一郎議員」

自民党派閥の裏金事件は、国会での与党過半数割れの大きな要因であり、引き続き問われる重大問題です。

問 本市議会元議長が被告人の贈収賄事件の冒頭陳述では、3名の那覇市議の実名を挙げて、賄賂を渡した方々に有利になる議案の提出、発言、質問、表決をするよう働きかけたり、本件土地に関する百条委の設置を求めるよう働きかけるなどし、議会委員会において同市議らにその旨、質問、発言させるなどしたと、同事件への関与などを明らかにしている。市長の政治団体の中心を担っていた被告人元議長への求刑に対する見解と、市長の道義的責任について問う。

答 政治とカネの問題について、市長からは、社会的に厳しい視線が注がれているため、政治に対する信頼回復に向けた真摯な取組が必要不可欠であり、現行法令を遵守し、公明公正な政治活動が求められる。

本贈収賄問題については、市民からも厳しい視線が注がれており、裁判において全容が解明されることを望んでおります。

また市長からは、このような事態が生じたことについては、極めて遺憾とした上で、政治に携わる者は、自らを律し、常に襟を正す必要がある。

政治とカネの問題は本市議会でも

防災対策について

問 大分・佐賀関地域の火災大災害は、木造家屋が密集していたとともに、延焼が広がった原因の一つと言われているのが空き家です。見解を問います。

答 報道によりますと、空き家への延焼拡大により、多くの建物が焼損したとのことです。建物火災において延焼拡大する危険性の一因として、空き家などで放置されているごみや草木などの管理不十分が挙げられます。また、住民不在による初期消火の遅れなどから、被害が拡大する危険性が高いと考えられます。

問 市内の放置空き家の数と対策状況

答 本市は平成29年度に空家特措法に基づき那覇市空家等対策計画を策定し、市民などから寄せられる空き家等に関する苦情・相談等については、同計画に基づき、当該空き家等の所有者等に対して、助言または指導を行っております。本市において、平成29年度から令和7年11月までに受けた空き家等の苦情・相談件数は650件で、うち434件、66.8%が改善されております。

乗合いタクシーについて

問 乗合いタクシーの事業の課題について
答 燃料価格や経費の高騰、人手不足などが運営の課題とのことであります。そのため、今年度に事業者から運行システムの見直し等の申し出があり、令和8年1月から運賃や運行時間等の改定を行う予定です。

問 真地小学校周辺をなぜ排除したのか、適用してほしいとの声に対する見解
答 運行エリアは、真和志地域の公共交通の不便地域を対象に、おおむね一般タクシーの初乗り運賃で移動できる距離1・75kmを考慮した半径800mの区域を前提として、学識経験者や地域の代表、交通事業者等で構成される那覇市地域公共交通会議において議論し、決定されております。エリアの拡大について事業主体である交通事業者を確認したところ、乗合率の低下や追加運行による採算性の悪化、既存利用者の利便性低下が懸念される

問 高齢化に伴う活動の縮小への認識と、協働のまちづくり施策への影響について伺う

答 現在の自治会数が151団体となっており、加入率は14.2%と減少傾向にあります。また自治会加入率の減少などに見られる自治会活動の縮小は、本市のみならず全国的な傾向となっております。

問 自治会の数は何件になっているか。対策を問う

答 自治会総数は、155自治会であったところ、今年度の自治会総数は151自治会となっており減少しております。引き続き連携して活動再開に向けた取組を進めていきたいと考えおります。

問 若い世代の自治会加入と後継者育成の課題、行政の支援を伺います。

答 若い世代の自治会加入と後継者育成の課題は、少子化や近所づき合いの希薄化などとともに、近年、社会情勢のおける全国的な傾向となっております。引き続き、那覇市自治会長会連合会と意見交換を行うほか、全国自治体の取組について情報収集を行ってまいります。

●我如古一郎 議員

高齢化した自治会の存立の危機の最大のものは、会費の徴収が困難になってきていることです。死亡などによる会員の減少に加えて、徴収の担い手が高齢化して会費を集めることも困難さが増えています。独自の資産のない小さな自治会の活動の財源は自治会費であり、減少の一途です。行政にはそのような自治会をどう支援できるか、対策が問われていきます

担い手が高齢化している地域自治会への支援強化を

問 密集住宅市街地再生方針・重点改善地区のうち、識名1丁目地域は、具体的にどのような施策で解消しようとしているのか

答 密集住宅市街地改善の取組を進めていく中で成功事例を発見させ、他の地区へ波及させることを目的としたモデル地区に、識名1丁目地内の街区を選定しました。当該モデル地区は、国の補助を活用し、令和8年度に権利関係等の基礎調査、令和9年度に整備計画案の作成を予定しております。整備計画案の作成に当たっては、地域住民・権利者へのアンケート調査や意見交換等を行い、その意向等を踏まえ、整備手法やその主体などについて検討しながら進めてまいりたい

密集市街地のほとんどに存在する二項道路に伴う問題点

問 建築基準法の施行に伴う二項道路の設定時に漏れて、二項道路に接していないので新築はできない。新規に申請しても受理されず、建物を放置することもできず、取り壊して活用したいが工事車両が入れないような土地で、現在は空き家として残されている。」この事例は、空き家対策にも関係し、市民の土地利活用にも大きな壁が生じていることへの見解を問う。

答 議員御質問の敷地に面する通路は、法の規定及び特定行政庁の定めた要件を満たしていなかったことから二項道路の指定がなされておられません。そのような敷地について、建築基準法第43条に定める建築物の敷地の接道規定を満たせず、建替え等の建築行為が制限されることとなる。

問 特例も政策的な支援もないことが分かりました。このような事例は、ほかにどれだけあるのか

答 再生方針で設定した37の重点改善地区内では、無接道が想定されている建物は600件程度、把握しております。

世界遺産識名園について

問 母屋など、老朽化の現状と今後の保存活用計画を問います。

答 世界遺産である識名園につきましては、公開から30年が経過し、母屋となる御殿などの建造物は、雨漏りや建具の劣化などによる老朽化が進んでいる。令和6年度に策定した保存活用計画では、母屋など建造物の修繕をはじめ、園路や水質の改善等を優先課題としており、今年度は整備基本計画の策定を予定。赤瓦のふき替えて庭園の景観をよくしてはどうか。

問 経年に伴い現在は色があせている状況です。沖縄の伝統的な赤瓦は、沖縄の青い空に非常に映えることから、今年度策定予定の整備基本計画の中で検討してまいります。

問 御庭の芝生の水はけ改善状況を伺う

答 御庭の芝生の水はけにつきましては、平成16年度に心字池へ排水できるよう池側に勾配を設ける工事を実施しておりますが、母屋周辺から湧き出る水の量が多く、根本的な改善には至っておりません。

問 心字池の水質について。この間の取組で一定の改善は見られていますが、濁りの解消には至っていない。真地の識名園周辺は、各家庭に一つ井戸があるほど地下水が豊富な地域です。これらの井戸水の協力を得て、水質改善の取組として外部からの水の供給が有効ではないのか

答 心字池に水を供給している育徳泉には、国の天然記念物であるシマチスジノリが生息していることから、外部から水を供給することで、この貴重な生態系に及ぼす影響が懸念されることから慎重に検討する